

2024 12/16
MON

No.
463

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

M&A活性化の嚆矢トランプ規制緩和

トランプ2.0の規制緩和により米ハイテク大手など独占禁止法の厳しい規制から解放されるとハイテク株蜃集の米ナスダック指数が初の2万台乗せ、11月NFIB中小企業「楽観度指数」急騰がアニマルスピリット高揚を象徴、12月9日だけで4件の総額350億ドル超のM&A成約が株価や企業活力に景況感好転の「Trump bump（トランプ・バンプ）」を明示しつつある。

独禁法の厳しい規制から解放「Magnificent 7」

ある米系ヘッジファンド幹部によれば、「トランプ2.0の規制緩和により米ハイテク大手7社などが独占禁止法を巡る厳しい規制から解放され、企業経営者の心配事は技術革新の競争のみとなってより高いリターンが期待される」という。

トランプ次期政権下の大胆な規制緩和への期待から12月11日のNY株式市場でハイテク株が急伸し、米ナスダック総合指数が初めて2万の大台に乗せた。牽引したのは近年AI（人工知能）技術の革新企業として脚光を浴びる「Magnificent Seven（マグニフィセント7）」と呼ばれる大手ハイテク7社（アルファベット（グーグル親会社）、アップル、メタ（旧フェイスブック）、アマゾン、マイクロソフト、テスラ、エヌビディア）だ。

「Magnificent Seven」は、ハリウッドが日本映画「七人の侍」（黒澤明監督1954年）をリメイクした米映画「The Magnificent Seven（邦題：荒野の7人）」（1960年）を由来とし、大きな力を持つ素晴らしい7つの企業群が革新的IT技術で米国のテクノロジー分野をリードし米国株上昇の牽引役を担う構図だ。バイデン政権の積極的な企業規制から、かかるハイテク大手やスタートアップの成長や技術革新を重視、M&A（合併・買収）の円滑化など第2次トランプ政権が大胆な規制緩和へと軸足を移すとの期待がナスダック指数を初の2万台へと牽引した。

因みに、米ナスダック指数は今年12月11日時点の年初来の上昇率が33%に達し、ダウ平均の17%やS&P500指数の28%を上回り、テック株が米株「強気相場」を牽引している構図を浮き彫りにしている。既に、トランプ次期大統領は12月11日までに米司法省反トラスト局長にバンス次期副大統領の政策顧問ゲイル・スレーター氏を起用、米FTC委員長に現委員アンドリュー・

ファーガソン氏を昇格させ、アマゾン創業者ジェフ・ベゾス氏は「新政権にはとても楽観的」と語り、グーグルのピチャイCEOも「司法制度を信頼している」と歓迎の意を表した。

一日4件350億ドル超M&A“合併マンデー”喧噪

一方、トランプ2.0の政策支柱である規制緩和の目玉としては、選挙中からトランプ氏や「政府効率化省（DOGE）」率いる実業家イーロン・マスク氏らが訴えてきた主にスタートアップ企業を想定した企業の規制緩和とされ、いずれにせよバイデン政権下で進められた急進的な規制は大きく後退を余儀なくされそうだ。

エバコアISIのエド・ハイマン会長は全米自営業者連盟（NFIB）12月10日発表の指標をみて「トランプ政策期待が株価や企業の活力、景況感を好転させる『Trump bump』（トランプ・バンプ）」が示された」と喝破した。実際、アニマルスピリットを象徴する11月NFIB中小企業「楽観度指数」が101.7と10月（93.7）から大幅に改善し、2021年6月以来3年ぶりの高水準に跳ね上がった。むしろ、トランプ2.0の減税や規制緩和が、かかる11月NFIB中小企業「楽観度指数」の急騰を誘いアニマルスピリットを高揚させM&Aの活性化、企業の新陳代謝を促し株価や企業活力に景況感の好転を促す「Trump bump（トランプ・バンプ）」の濫觴であることは言うまでもない。

「今週の“合併マンデー”の熱狂の大きさと特異性はバイデン政権よりもトランプ政権下の方がM&Aに適した環境になると多くの人が期待している証左であり米企業経営者の間で熱意が戻り始めていることを示す最も明確な予兆」（英FT紙12月10日電子版『Merger Monday' spree signals revival of deals since Trump victory（“合併マンデー”喧噪がトランプ勝利以来の取引復活を示唆）』）。

実際、反トラスト法（独占禁止法）により企業買収に抑制的だったバイデン政権からトランプ政権に移行することでM&Aが容易になるとの思惑から既に12月9日だけで4件、総額350億ドル超のM&Aが成約された。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
12月18日(水)19日午前4時結果判明

(予想は、0.25ptの追加利下げ) 12月の追加利下げは完全に織り込み済み。来年以降については利下げを急がない方針を維持するとみられ、1月については政策金利の据え置きが有力視されている。



(日)日本銀行金融政策決定会合
12月19日(木)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、政策金利の据え置き) インフ率のすみやかな低下は想定されていないが、国内需要がやや伸び悩んでいること、海外経済の減速が与える影響などを総合的に判断して、今回の会合では政策金利の据え置きが決まる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.26%

ロシア
15.45%

中国
1.78%

トルコ
30.35%

インド
6.73%

オーストラリア
4.29%

世界ニューストピックス

暗号資産に資金流入＝次期米政権にらみ、価格変動リスクも

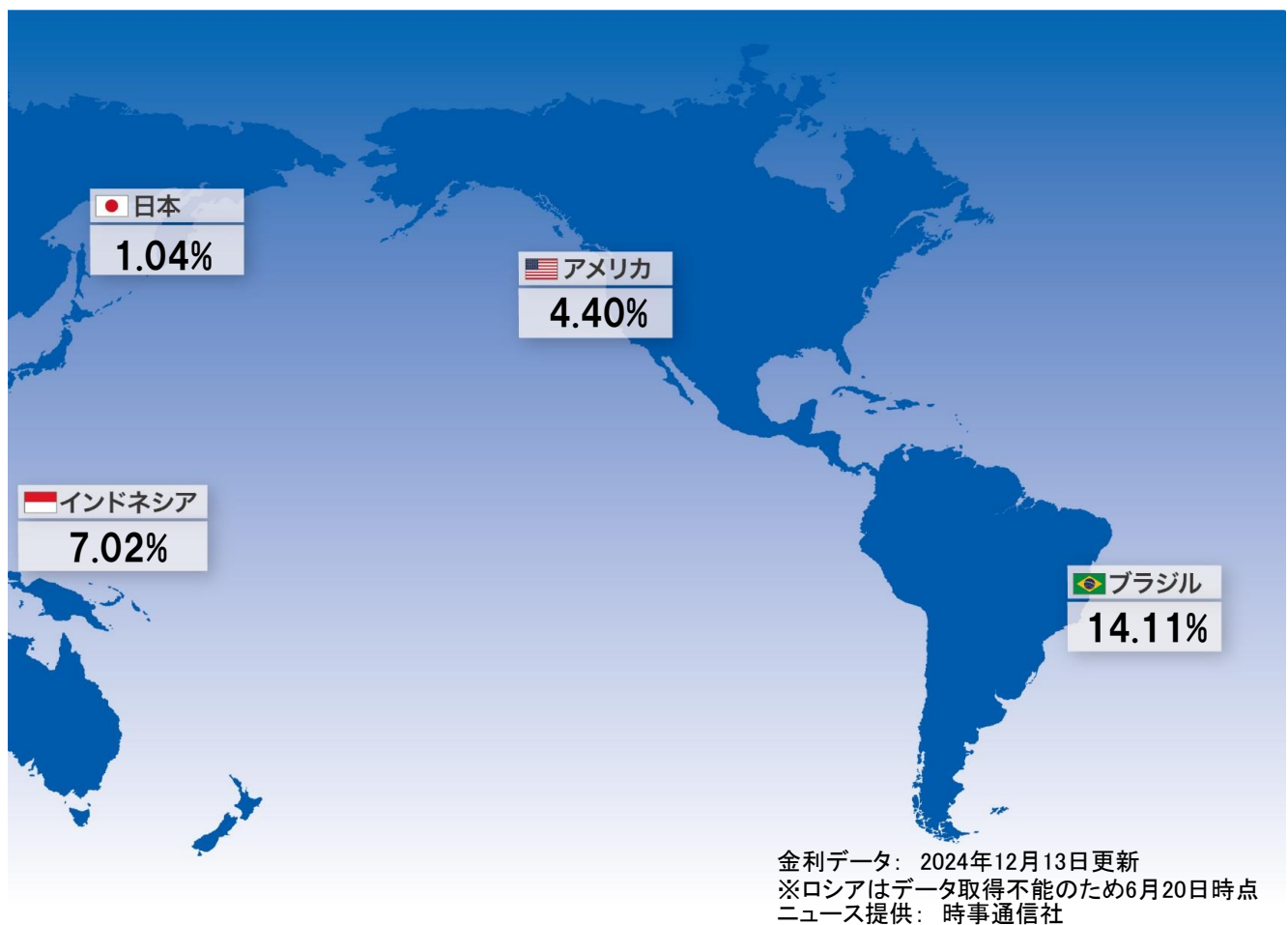
2024年12月15日

【ニューヨーク時事】トランプ次期米政権が暗号資産（仮想通貨）への厳しい規制に消極的で、業界にとって有利な環境になるとの観測が広がっている。市場では暗号資産に関連する金融商品が増え、資金の流入が加速するとの期待が高まっている。ただ、激しい価格変動をリスクとして指摘する声は根強い。トランプ次期大統領は選挙中、「米国を世界の暗号資産の中心地にする」と宣言。今月4日には金融市場を監督する米証券取引委員会の次期委員長にアトキンス元委員を指名すると発表した。同氏はデジタル資産に対する過度な規制に反対の立場とされる。次期政権人事などが好感されて代表的な暗号資産のビットコインは、10万ドル（約1500万円）の大台を突破。ただ、米マイクロソフトが10日に開いた株主総会で、「ビットコイン保有を検討すべきだ」との株主提案が否決されたのを受け、一時大幅安となった。ビットコインは、SECが1月に現物の上場投資信託を承認したことで価格上昇に勢いが付いた。市場では、トランプ政権下で幅広い暗号資産のETFが認められ、より多くの資金が集まることへの期待が膨らむ。ただ、暗号資産の価格は急騰と急落を繰り返し、交換業者の破綻などで暴落したこともあった。個人投資家の人気が高まっているが、第一生命経済研究所の柏村祐主席研究員は「失っても構わないという範囲内で投資するのは良いが、それを上回る額を投じるべきではない」と警鐘を鳴らしている。（C）時事通信社

トランプ次期米政権、「予見不可能」＝株高、暗号資産にリスク＝元アイルランド中銀総裁インタビュー

2024年12月15日

【ワシントン時事】アイルランド中央銀行のホノハン元総裁（元欧州中央銀行＝ECB＝理事会メンバー）は15日までに時事通信のインタビューに応じ、トランプ次期米政権は政策運営が予見不可能で、経済を不安定化させる恐れがあると警戒感をあらわにした。また、株価や暗号資産（仮想通貨）価格の急上昇が、次の金融リスクをもたらす可能性を警告した。ホノハン氏は「次期米政権で顕著なのは、極めて予見不可能なことだ」と分析。関税引き上げや減税、規制緩和、移民規制強化を掲げているが、政策実現に向けた「道筋が定かでなく、（経済などを）不安定化させる可能性がある」と懸念した。その上で、先行き不透明感は「米企業の事業計画や意思決定にとって非常に良くない。これは米国に関わる他国にも言えることだ」と指摘。予見不可能なことはチャンスにもつながるが、経済全体で幅広く享受されるのではなく「よりプライベート（非公式）」な性格にとどまるとして、トランプ氏に近い実業家に有利に働く可能性を示唆した。一方、トランプ氏の政策は、金融危機リスクというよりも「（経済の）構造的な弱さや鈍化につながる」と予想。「次のリスク」として、極めて高い水準にある株価やノンバンクの融資拡大、暗号資産の価格高騰を挙げた。特に暗号資産は、「複雑な形で金融システムに波及すれば」、リスクが大



きくなるとの見方を示した。ホノハン氏は2009～15年の総裁在任時、アイルランドを含めた欧州債務危機に対処した。（C）時事通信社

米FRB、追加利下げへ＝来年は緩和ペースダウンカー17、18日に金融政策会合

2024年12月15日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は17日と18日に開く連邦公開市場委員会（FOMC）で、金融政策を協議する。労働市場の強さを維持するため、0.25%の追加利下げを決めるとの見方が市場で大勢を占める。一方、インフレ率は最近、下げ渋る傾向が見受けられ、景気も堅調さを保つ。このため、FRBはFOMC後に発表する政策金利見通しや、パウエル議長の記者会見を通じ、来年の利下げペースを緩める方針を示すとみられる。現在の見通しでは、2025年の利下げ回数は0.25%の幅で4回とされている。今回公表される最新予想で、想定される利下げ回数が減るかが焦点だ。11月の消費者物価指数上昇率は前年同月比2.7%と、2カ月連続で加速した。ただ、22年半ばのピークを大きく下回っている状況に変わりはなく、FRBはインフレ鈍化傾向がなおも続いているとの見方を堅持している。労働市場では、ひと頃の過熱感は収まり、需給はほぼ均衡している。ただ、11月の失業率は4.2%と、前月から0.1ポイント上昇。FRBはこれ以上の雇用情勢の悪化は望まないとの立場だ。パウエル氏は今月4日

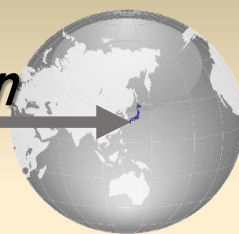
の対談イベントで、「米経済は目下、非常に良い状況だ。維持するためにできることは何でもしたい」と強調。また、「成長は想定よりも明らかに強く、インフレは若干高い」と述べ、金融緩和を今後、一段と慎重に進める考えを示唆した。（C）時事通信社

次期米政権の政策注視＝防衛・エネルギー戦略見極め―三菱重工社長

2024年12月14日

三菱重工の泉沢清次社長は14日までに時事通信などのインタビューに応じ、米国の政権交代による影響について、「防衛やエネルギーは重要な施策。どう動くか分からないので注視しながら進める」と述べ、トランプ次期大統領の方針を見極めながら事業展開する考えを示した。泉沢氏は、米国の防衛政策について「大きく変わることは想像しにくい」とも指摘。日本の防衛力強化も踏まえ、「（装備品の）受注を拡大、実行するために人や設備、サプライチェーン（供給網）の強化に取り組んでいる」と強調した。一方、米国のエネルギー政策に関しては、「天然ガスを使うなら（主力事業の）ガスタービンが増えて追い風になるが、（再生可能エネルギーへの移行が鈍れば）水素プロジェクトには影響がある」と指摘。ガスタービンや水素事業への投資は慎重に行う姿勢を見せた。賃上げについては「従来は業績をどう配分するかという視点。今は、来年度これだけ頑張っしてほしいから上げるという視点を加味している」と説明。（後略）

（C）時事通信社



大企業製造業DIは前回調査から小幅改善

日本銀行が12月13日に発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業の業況判断指数（DI）は、前回9月調査の+13から小幅改善し+14となった。業況判断DIの改善は2四半期ぶり、2022年3月以来の高水準となった。生産回復で自動車が+8と前回調査から改善した。

日経平均は底堅い、一時10月15日以来の4万円台回復場面も

底堅い。一時、10月15日以来の4万円台回復場面もみられた。週前半は、米国の12月利下げ期待の高まり、中国景気刺激策への期待などが買い材料視された。商社物価指数（CPI）を受けた米ハイテク株高で、週央にかけても一段高となる展開へ。業種別では、中国景気対策期待を反映か、海運セクターが上昇率トップ。為替の円安推移を受けて自動車株も上昇。

日経平均、今週は上げ渋る展開か、ポジティブ材料は先週までに織り込んだ印象

上げ渋る展開か。米連邦公開市場委員会（FOMC）の追加利下げ実施、日本銀行の利上げ見送りといったポジティブ材料は先週までで織り込んだ印象が強く、一時4万円台回復に伴う達成感と併せ、株価の上値追いには出尽くし感が生じてくるものとみる。週前半の円安進行次第で日本銀行の金融政策決定会合結果に波乱の余地を残す点は警戒しておきたい。

10年債利回りは低下、12月利上げ観測が後退

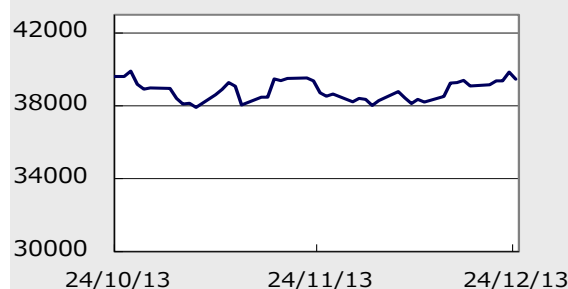
利回りは低下。日本銀行が12月19日に結果公表を予定する金融政策決定会合で政策金利の引き上げを見送るとの観測が急速に台頭。短期から長期にかけての幅広い年限で利回りが低下した。ただ、1.0%台前半では買いの勢いが弱まる一方、国内金融機関が売りを出したもようだ。

10年債、今週は利回りは上昇か、「年収の壁」論議の不透明感で買い手控え

利回りは上昇か。税や年金負担の節目となる「年収の壁」をめぐる与野党の議論の先行きが不透明なことから債券買いを手控える雰囲気が強まり、金利は低下しにくいだろう。一方、中長期的には日本銀行が政策金利を段階的に引き上げるとの見方は変わらず、売り優勢の相場が予想される。

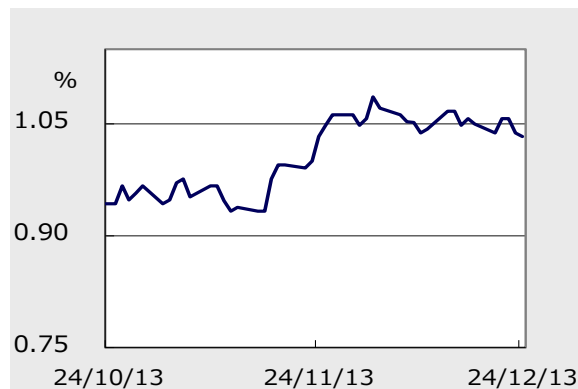
発表日	期間	指標名
12月 18日	11月	貿易収支
12月 18日	11月	訪日外客数
12月 19日	12月	日銀金融政策決定会合
12月 20日	11月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	39470.44 円
想定レンジ	39000 ~ 40300 円

10年債利回り

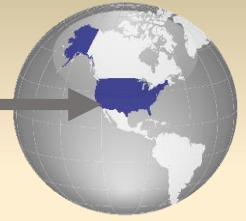


10年国債週末終値	1.04 %
想定レンジ	1.03 ~ 1.10 %



米国概況

U.S.A



CPIは市場予想通りに2カ月連続での加速へ

米労働省が12月11日に公表した11月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比上昇率が市場予想通りに2.7%となった。2カ月連続での加速となっている。エネルギーと食品を除くコア指数も市場予想通りで、11月の伸びは10月と同じ3.3%だった。

米国株は軟調、長期金利上昇が上値を抑制へ

軟調。消費者物価指数（CPI）は市場予想通りだったものの伸び率は2カ月連続で加速、生産者物価指数（PPI）は市場予想を上回る上昇となった。長期金利の上昇につながり、株価上昇の抑制要因につながる格好へ。12月利下げ期待は強くハイテク株などは上昇したものの、NYダウに関しては、構成銘柄ユナイテッドヘルスの株安も響いた。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCは一段の上値追いつながりにくい

もみ合いを予想。12月17-18日に今年最後の連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される。市場では0.25%の利下げがコンセンサスとなっており、FOMC自体は無風通過となりそうだ。ただ、その後に行われるパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見が、今後の利下げを示唆するかどうか注目される。一段の上値追い材料につながる可能性は低そうだ。

10年債利回りは上昇、来年1月は金利据え置きの可能性高まる

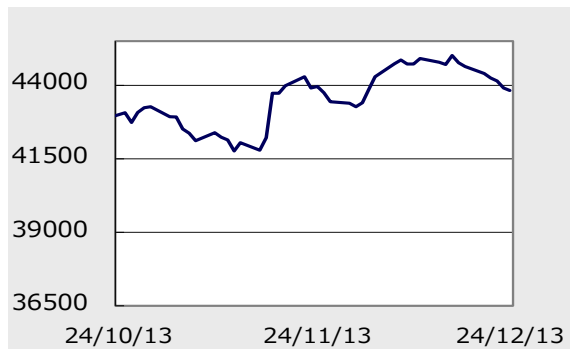
利回りは上昇。12月17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利下げが行われることは完全に織り込まれた。ただし、直近のインフレ指標はインフレ率の高止まりを示す結果となっており、来年1月のFOMC会合で金利据え置きが決定される確率は上昇。長期金利は強い動きを見せた。

10年債、利回りは伸び悩みか、来年の政策金利見通しが手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。米連邦公開市場委員会（FOMC）が12月18日に公表する来年の米政策金利見通しが有力な手掛かり材料となりそうだ。来年も複数回の利下げ実施が想定されていた場合、長期債利回りは伸び悩む可能性がある。ただし、インフレ持続が想定されていた場合、長期債利回りは下げ渋る可能性が高い。

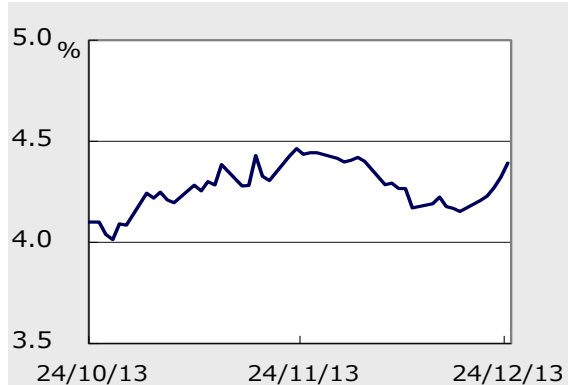
発表日	期間	指標名
12月 17日	11月	小売売上高
12月 18日	11月	住宅着工・建設許可件数
12月 18日	12月	FOMC政策金利
12月 18日	3Q	経常収支
12月 19日	3Q	国内総生産確定値
12月 19日	12月	フィデリティ連銀製造業景況指数
12月 19日	前週	新規失業保険申請件数
12月 20日	10月	対米証券投資収支
12月 20日	11月	景気先行指数/中古住宅販売件数
12月 20日	11月	個人消費支出価格コア指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 43828.06 ドル
 想定レンジ 43500 ~ 44100 ドル

10年債利回り

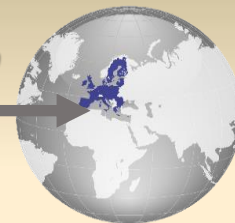


10年国債週末終値 4.40 %
 想定レンジ 4.32 ~ 4.52 %



欧州概況

Europe



ECBでは3会合連続の利下げを決定

欧州中央銀行（ECB）は12月12日の理事会で、3会合連続となる0.25%の利下げを決定した。欧州経済の回復力が鈍く、物価だけでなく景気の安定にも配慮したもよう。一部メンバーから0.5%大幅利下げの検討を求める意見も出たとされている。

ユーロ円は反発、日銀12月利上げ観測後退で円売り強まる

反発。欧州中央銀行（ECB）は2025年も複数回の利下げを行う可能性は高いとみられているが、日本銀行の12月利上げ観測は大幅に後退したことを受けて、リスク選好的なユーロ買い・円売りが観測された。週後半の米ドル・円相場が円安方向に大きく振れたことも影響したようだ。

ユーロ円、下げ渋りか、日欧金利差の大幅縮小の可能性低い

下げ渋りか。ユーロ域内の経済指標はやや悪化しており、ドイツの政局リスクも意識されやすい。一方、日本銀行は12月も利上げ見送りの可能性が高い。現時点で日欧金利差の大幅な縮小は想定されていないため。リスク回避的なユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、ECB理事会を受けて週末に大幅上昇

利回りは上昇。12月12日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場予想通りに0.25%の追加利下げが決定された。ただ、理事会後のラガルド総裁の発言の一部は「市場が期待していたよりもややタカ派的、もしくはハト派的ではないと解釈された可能性」から、週末にかけて利回りは大きく上昇。

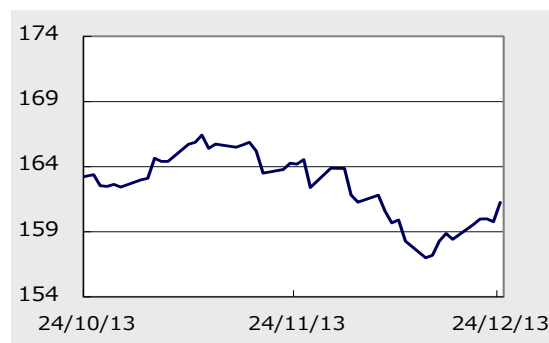
10年債、今週は利回りは横ばいか、FOMC後の米長期金利の動向を注視

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）理事会を受けての利回り上昇には一服感が強まろう。しばらくは、今後のECBの金融政策を見極めていきたいとして様子見姿勢が強まりそうだ。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げが決定される見込みだが、その後の米長期金利の動向が焦点となる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
12月 17日	12月	独・IFO企業景況感指数
12月 17日	12月	独・ZEW期待指数
12月 17日	11月	英・失業率
12月 18日	11月	英・消費者物価コア指数
12月 19日	12月	英・英中銀政策金利
12月 20日	11月	英・小売売上高指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.41 円
想定レンジ	160.00 ~ 163.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.26 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.50 %

ドル円 為替展望

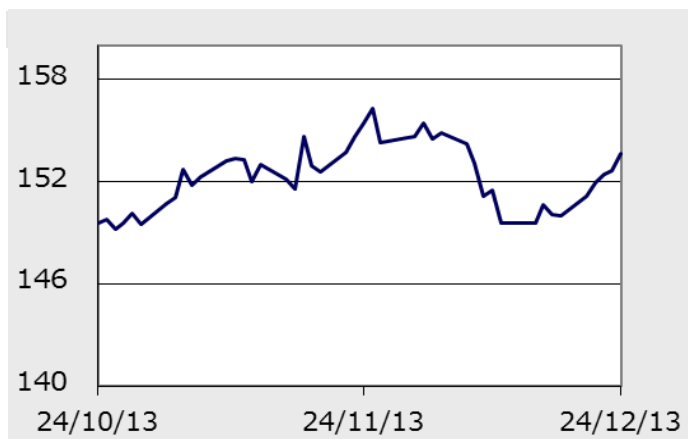
ドル/円 今週の想定レンジ

152.50 ~ 155.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦公開市場委員会(FOMC)は追加利下げが予想されているものの、日本銀行金融政策決定会合では金利据え置きが決まる可能性が高いため、リスク回避的な米ドル売り・円買いは一段と縮小するとみられる。米連邦準備制度理事会(FRB)は12月17-18日開催のFOMC会合で0.25ptの追加利下げに踏み切る方針。ただし、同時に発表される当局者の金利見通しから、金融緩和ペースは緩やかになると思惑が広がっている。

12月11日に発表された米消費者物価指数(CPI)は前年比+2.7%、12日の生産者物価指数(PPI)は同+3.0%と、伸び率は前回を上回った。インフレ率の高止まりを受けて来年1月開催のFOMC会合では政策金利の据え置きが決定される見込み。一方、日銀は18-19日開催の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定する可能性が高い。利上げについての議論は来年1月開催の金融政策決定会合で行われるとの見方が多いことから、目先的に米ドル買い・円売りがやや強まる可能性がある。



ドル円週末終値 153.65 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)】(17-18日開催予定)

FRBは17-18日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25ptの利下げを決定する公算。ただ、直近におけるインフレ再加速が警戒されており、来年1月以降の利上げ休止の思惑が広がればドル買い・円売りが続く可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,675.80ドル

もみ合い、米PPI受けて伸び悩む

もみ合い。週前半は買いが先行。中国の景気刺激策に対する期待感や地政学リスクの高まりが背景。米消費者物価指数(CPI)が市場想定通りとなったことも、金買いの安心感につながったもよう。週後半にかけては伸び悩み。米生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回り、米長期金利が上昇したことを反映。



NY
原油先物

週末終値
71.29ドル

上昇、ロシアとイランへの追加制裁観測で動意

上昇。米バイデン政権によるロシアの原油輸出に対する制裁強化観測に加え、トランプ米次期大統領がイランに核施設空爆を含めた様々な選択肢を検討していると伝わったことで、供給ひっ迫への思惑が浮上。米国の金利低下により、燃料需要が増加するとの見方も相場を押し上げた。



中国概況

China



11月の貿易統計、輸出入はそろって下振れ

11月の中国貿易統計は、米ドル建て輸出が前年同月比6.7%増（予想は8.7%増）にとどまり、輸入が3.9%減（予想は0.9%増）に落ち込んでいる。翌年の経済政策方針を決める重要会議「中央経済工作会議」では、来年は「適度に緩和的な金融政策」を実施する方針を示した。

人民元は上昇、追加経済対策への期待と米ドル高への人民元連れ高で

上昇。日本銀行による追加利上げ観測の後退と中国政府による追加経済対策への期待で週半ばまで円売り・人民元買いが優勢に。週後半には中国の追加経済対策への期待はやや後退したが、米長期金利の先高観測により対円で米ドル高に振れ、対米ドル基準値をもとに動いている人民元も連れ高。週間では対円で人民元は上昇した。

人民元今週は続伸か、米長期金利の根強い先高観測で米ドルに連れ高へ

続伸か。中国の主要な11月経済指標は改善の兆しを見せるだろうが、中国経済の先行き不透明感を引き続き根強いだろう。しかし、米国の2025年の利下げペースの不透明感から米長期金利の先高観測は根強いままとみる。米長期金利の根強い先高観測を背景に対円で米ドルが買われ、米ドルと連動しやすい人民元は連れ高へ。

上海総合指数は弱含み、経済指標の下振れが足かせ

弱含み。経済指標の下振れが指数の足かせとなった。11月の中国貿易統計は、米ドル建て輸出が前年同月比6.7%増（予想は8.7%増）にとどまり、輸入が3.9%減（予想は0.9%増）に落ち込んでいる。また、米中対立の激化懸念も引き続き圧迫材料。一方、政策期待の高まりなどが指数をサポートした。当局は「適度に緩和的な金融政策」を来年実施する方針を明確にした。



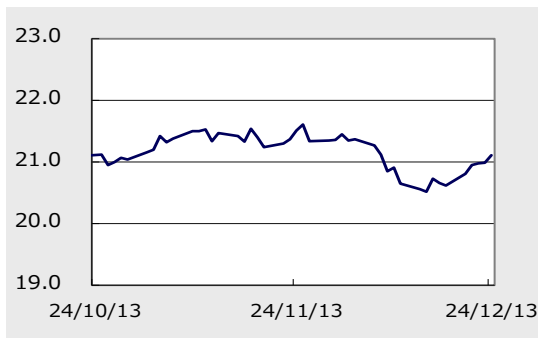
香港市場

ハンセン市場は慎重ムードか、中国の経済指標などに注目

この週は11月の中国の重要な経済指標が相次いで発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。強弱材料では、域内の金融緩和への期待感が引き続き支援材料へ。また、海外株が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性がある。一方、好材料の出尽くし感から積極的に上値を追う展開は想定しにくい。また、米中対立への警戒感も引き続き嫌気されよう。

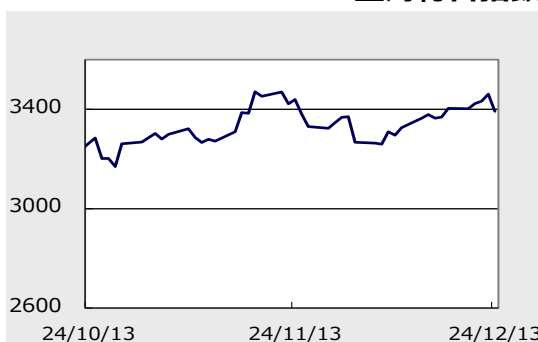
発表日	期間	指標名
12月 19日	11月	SWIFTグローバル元支払
12月 20日	11月	ローンプライムレート(5年)
12月 20日	11月	ローンプライムレート(1年)

人民元



人民元円週末終値	21.11 円
想定レンジ	21.00 ~ 21.700 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3391.88 Pt
想定レンジ	3310 ~ 3470 Pt



豪州概況

Australia



雇用統計は想定以上に底堅い推移に

豪統計局が12月12日に発表した11月の雇用者数は、3万5600人の増加となった。市場予想の2万5000人増を上回っている。また、失業率は3.9%となり、市場予想の4.2%に反して前月の4.1%から低下した。雇用統計を受けて、2025年2月の利下げ観測が後退する形に。

豪ドル円は上昇、雇用統計改善を好感

上昇。豪準備銀行（中央銀行）による将来的な利下げを意識して豪ドル売りが一時優勢となった。ただ、11月雇用統計が予想外に改善したことを受けて早期利下げ観測は後退し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが活発となった。日本銀行の利上げ観測後退による円売りも観測された。

豪ドル、今週はもみ合いか、将来的な利下げの可能性残る

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は「消費者物価が持続的に目標に戻るとの確信が高まる」との見解を示した。11月雇用統計で失業率は予想外に低下したが、将来的な利下げの可能性は残されており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りがさらに強まる可能性は低いとみられる。

10年債利回りは反発、失業率の予想外の低下と米長期金利の上昇で

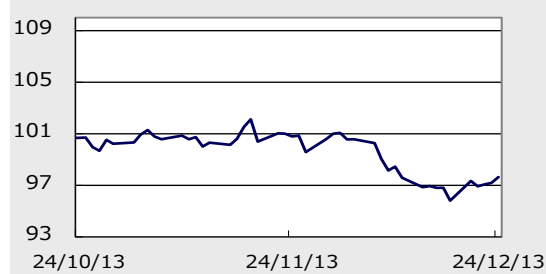
利回りは反発。豪準備銀行（中央銀行）は利下げ開始に市場予想以上に前向きな姿勢だった。しかしその後、豪州の11月失業率が予想外に低下し、労働需給のひっ迫が続くことに懸念が強まったうえ、先週の米長期金利が上昇基調となった。これらが売り材料となって豪国債市場で売りが優勢となり、週間で利回りは反発した。

10年債、今週は利回りは強含みか、米長期金利の先高観測が根強い

利回りは強含みか。今週の豪州では注目材料が限定的だ。そうした中、米国では11月小売売上高で消費の堅調さが示唆され、米連邦公開市場委員会（FOMC）を機に2025年の利下げペースの不透明感が強まるとみる。これらの材料で米長期金利の先高観測が根強く続くことが響いて豪国債利回りは強含みへ。

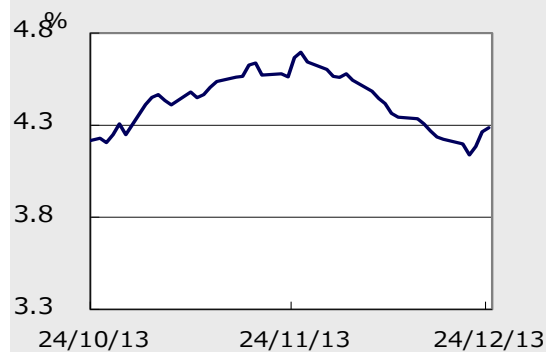
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	97.72 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.29 %
想定レンジ	4.285 ~ 4.330 %



ブラジル概況

Brazil



ブラジル中銀は1ptの大幅追加利上げを決定

ブラジル中央銀行は12月11日、政策金利を1pt引き上げて12.25%とすることを決めた。市場では0.75ptの利上げが想定されていた。ブラジル中銀は今後の2会合でも1ptの利上げを想定しており、市場参加者の間からは「大幅な金利引き上げによってインフレ期待は一段と抑制される」との声が聞かれている。

レアル円は反発、利上げが支援材料

反発。利上げがレアルの物色手掛かりとなった。ブラジル中央銀行は12月12日、政策金利であるセリック金利を市場予想の年12.00%を上回り、年11.25%から12.25%に引き上げると決定した。また、原油価格の上昇もレアルの支援材料。ほかに、成長予想の上方修正が好感された。

レアル円、今週は底堅いか、予想以上の利上げが引き続き支援材料へ

底堅いか。予想以上の利上げが引き続きレアルの支援材料となろう。原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。一方、米利下げペースの減速観測がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、株式市場が下落した場合、レアルの需要は縮小も。

ボエスパ指数反落、予想以上の利上げを嫌気

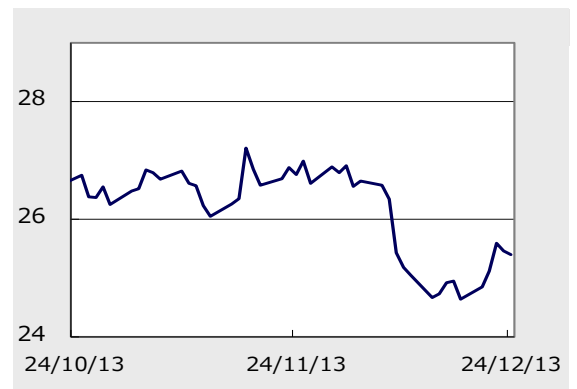
反落。予想以上の利上げが嫌気され、売りは優勢となった。ブラジル中央銀行は12月12日、政策金利であるセリック金利を年11.25%から12.25%に引き上げると決定。市場予想は年12.00%までの利上げだった。また、米利下げペースの減速観測も圧迫材料となった。一方、原油価格の大幅上昇が資源セクターの物色手掛かり。また、成長予想の上方修正も好感された。

ボエスパ指数、今週は弱含みか、利上げなどが引き続き圧迫材料へ

弱含みか。予想以上の利上げや米利下げペースの鈍化観測が引き続き圧迫材料となろう。また、11月の中国の主要な経済指標がそろって発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、経済指標の改善なども好感される見通しだ。

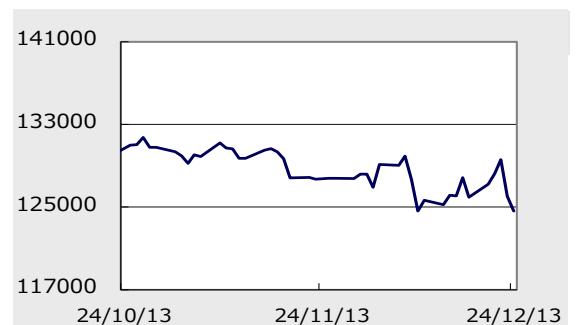
発表日	期間	指標名
12月 17日	～12/15	FIPE消費者物価指数
12月 17日		中銀議事録
12月 19日		中銀四半期インフレ報告書
12月 20日	12月	FGV消費者信頼感

レアル円

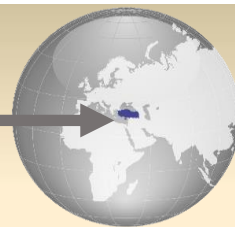


レアル円週末終値	25.43 円
想定レンジ	24.60 ~ 26.25 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	124612.22 Pt
想定レンジ	120910 ~ 128310 Pt



堅調推移、早期利下げの可能性は低下

堅調推移。国内経済減速に対する懸念は消えていないものの、トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持していることが好感されたようだ。高インフレ持続で早期利下げの可能性は低下し、実質金利の一段の上昇が期待されたことから、リスク回避のリラ売り・円買いは縮小した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米政策金利見通しが手掛かり材料に

下げ渋りか。12月17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利下げが行われることは確定的だが、来年の米政策金利見通しは定まっていない。そのため、来年も複数回の米利下げが想定された場合、リスク回避的なリラ売り・円買いは抑制される可能性がある。

10年債利回りは上昇、インフレ持続で早期利下げ観測は後退

利回りは上昇。インフレ率は緩やかに低下しているものの、11月時点の消費者物価指数（CPI）は前年比+47%台。トルコ中央銀行などの想定を上回っているため、早期利下げの可能性は低下した。原油先物の上昇も嫌気され、国債利回りは総じて強い動きを見せた。

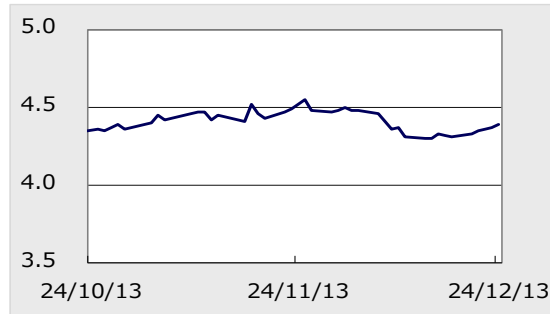
10年債利回りは上げ渋りか、米政策金利見通しが手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。12月17-18開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利下げが決まる見込みだが、2025年の米政策金利見通しが有力な手掛かり材料となりそうだ。2025年も複数回の利下げが想定されていた場合、トルコ国債利回りは上げ渋る可能性がある。

シリア安定化を協議=テロの温床警戒—米・トルコ

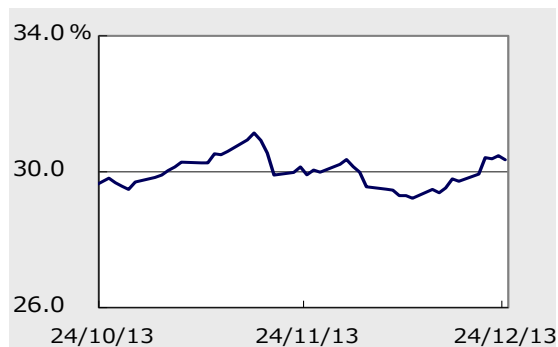
【イスタンブール時事】ブリンケン米務長官は13日、トルコの首都アンカラでフィダン外相と会談し、アサド政権が崩壊したシリアの情勢などを協議した。会談後の記者会見でブリンケン氏は、混乱に乗じて過激派組織「イスラム国」（IS）の脅威が再び顕在化してはならないと指摘。フィダン氏も「早急にシリアを安定させ、テロの猛威を防ぐことが優先事項だ」と語った。ブリンケン氏は12日にはエルドアン大統領と会談。大統領府によると、エルドアン氏はISとの戦いの強化を訴えた上で、「シリアの全てのテロ組織から自国を守るため、予防的措置を取る」と強調した。トルコはシリア北部で活動するクルド人勢力をテロ組織として敵視しており、親トルコの旧反体制派勢力を通じてシリアでの戦闘を続ける方針だ。米国はシリア内戦下で、IS掃討のためクルド人主体の民兵組織を支援してきた経緯があり、トルコとの見解の相違も残っている。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.39 円
想定レンジ	4.33 ~ 4.43 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.35 %
想定レンジ	30.20 ~ 30.50 %



ロシア概況

Russia



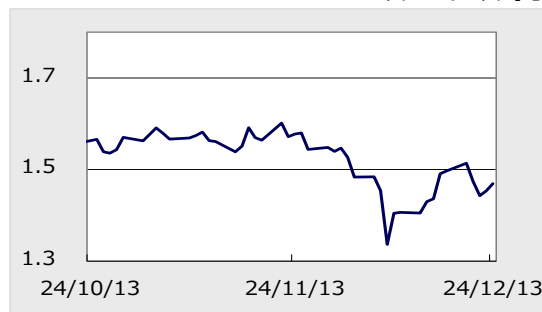
反落、利益確定売りが優勢

反落。前週の大暴落を受けた反動から利益確定売りが優勢となった。また、ルーブルの対米ドルレートの大暴落も対円レートを押し下げた。ほかに、株式市場の下落がルーブル需要を縮小させた。一方、原油価格の上昇が支援材料。また、利上げ観測もルーブルのサポート材料となった。

ルーブル円、今週は底堅いか、利上げ観測が支援材料へ

底堅いか。利上げ観測がルーブルの支援材料となろう。政策金利は年21%から年23%に引き上げられるとみられている。また、原油価格が上昇した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。一方、米利下げペースの減速観測が引き続き圧迫材料となろう。また、株安が進行した場合、ルーブルの需要は縮小も。

ルーブル円



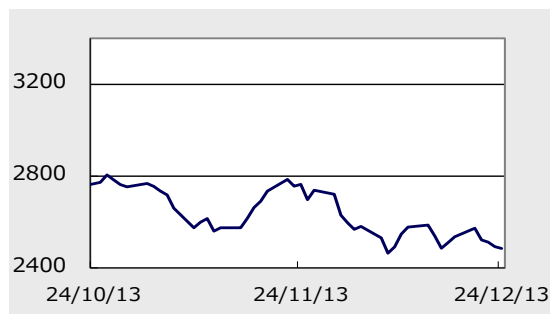
MOEXロシア指数、続落、インフレ加速や利上げ観測で

続落。インフレ率の加速や利上げ観測が警戒され、売りは続いた。また、米利下げペースの減速観測なども指数の足かせに。ほかに、11月の中国の輸出入がそろって予想を下回ったことが、対中輸出伸びの鈍化懸念を高めた。一方、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かり。また、中国の景気対策への期待感も好感された。

MOEXロシア指数、上値重いか、利上げ観測が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。利上げ観測が引き続き圧迫材料となろう。政策金利は年21%から年23%に引き上げられるとみられている。また、輸出の伸び鈍化など弱い経済指標も引き続き嫌気される見通しだ。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる可能性がある。

MOEXロシア指数



アサド氏、親族も知らず出国＝「ロシア援軍来る」と軍欺く－シリア

【イスタンブール時事】旧反体制派の進攻で政権を追われたシリアのアサド大統領が、慌てて国外へ脱出するまでの経緯が欧米メディアの報道で明らかになってきた。軍や治安当局の高官には出国直前まで「ロシアの軍事支援が来る」とうそをつき、側近や親族にも告げないまま逃亡したという。ロイター通信は13日、10人以上の関係者の証言を伝えた。それによると、アサド氏は脱出直前の7日も国防省で軍関係者らと会合を開き、政権軍の地上部隊に抵抗を促した。アサド氏は旧反体制派が攻勢を始めた翌日にロシアを訪問。攻勢を阻むためロシアに軍事介入を要請したが、聞き入れられなかった。アサド氏はロシアと同じく後ろ盾となっていたイランには支援を求めなかった。イランが介入すれば、イスラエルがシリアやイラン国内へ攻撃を強める口実になると懸念したとされる。戦況は不利と判断し、出国を決断したアサド氏はアラブ首長国連邦(UAE)に受け入れを求めたが、UAE側は国際的な反発を恐れて拒否。米ブルームバーグ通信によれば、アサド氏はロシアから身の安全を保証され、シリア北西部にあるロシア空軍基地を経由しモスクワへ向かった。ロシアではアスマ夫人と子供たちが待機していたという。ロイターによると、アサド氏は軍高官を務めていた弟マーヘル氏や母方のいとこにも出国意思を伏せた。マーヘル氏はイラクへ逃れた後にロシア入り。いとこ2人は陸路レバノンへ脱出を試みたものの、旧反体制派戦闘員に襲われ、1人は殺害されたとの情報がある。(C)時事通信社



インド概況

India



24年度の成長予想、6.5%に引き下げ=ADB

アジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2024年度のインドの成長予想これまでの7.0%から6.5%に引き下げた。7-9月期の国内総生産（GDP）成長率が予想以上に鈍化したことや、公共投資の伸び鈍化や食品価格の高騰などが挙げられた。

発表日	期間	指標名
12月 20日	～12/13	外貨準備高

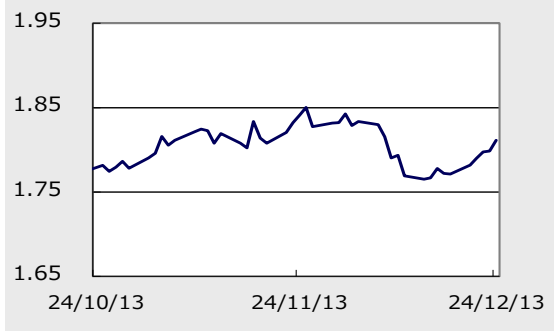
インドルピー円は上昇、日銀追加利上げ観測後退で円売り強まる

上昇。日本銀行による12月利上げの可能性は大幅に低下したことから、主要通貨に対する円売りが強まり、この影響でルピーは対円で堅調に推移した。インド経済の減速を懸念したリスク回避のルピー売りは一巡しており、金融緩和による景気浮揚への期待が浮上していることもルピー買いを促したようだ。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の高止まりを警戒

伸び悩みか。米長期金利の高止まりが嫌気されそう。インフレ緩和のペースは減速し、米長期金利は強含みとなっている。一方、インド準備銀行（中央銀行）は金融緩和策に移行するとみられる。対米ドルでルピーは弱含みとなっているが、米長期金利が底堅い動きを維持した場合、ルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.811 円
想定レンジ	1.785 ～ 1.825 円

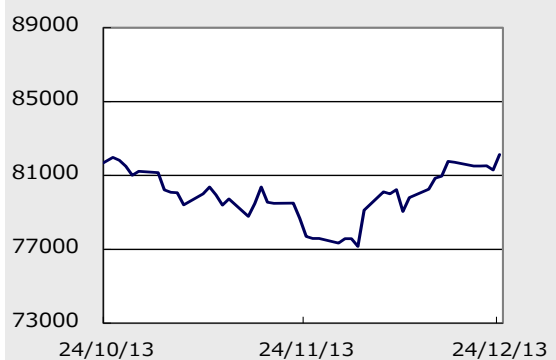
SENSEX指数強含み、インフレ鈍化や預金準備率の引き下げを好感

強含み。インフレ率の鈍化が好感された。11月の消費者物価指数（CPI）は予想以上に鈍化。また、預金準備率の引き下げも支援材料となった。当局は預金準備率を4.5%から4.0%に引き下げると決定した。一方、成長予想の下方修正が嫌気された。また、早期の利下げ期待の後退も指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、製造業PMIなどに注目

この週は12月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、通貨ルピー安の進行が圧迫材料へ。また、成長の鈍化観測も引き続き嫌気されよう。一方、経済指標の改善などが引き続き好感される見通しだ。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	82133.12 Pt
想定レンジ	80530 ～ 83730 Pt

日本株 注目スクリーニング

業績堅調にもかかわらず年内低パフォーマンスの銘柄群

■ 2024年相場もあと半月

2024年も残すところあと半月、年替わり以降の株価反転期待銘柄に注目したい。業績推移は堅調であるものの、2024年の株価パフォーマンスがさえない銘柄をスクリーニング。特に、株価の低パフォーマンス銘柄は、年末にかけて損出し売りの対象ともなりやすく、短期的な需給悪化から下にオーバーシュートしている銘柄も多いとみられる。

スクリーニング要件としては、①過去120日高値と現在株価の乖離率が50%以上、②年初来株価下落率が30%以上、③前期実績、今期予想ともに営業2ケタ増益

■ リバウンド期待銘柄

コード	銘柄	市場	12/13株価 (円)	時価総額 (億円)	過去120日 高値乖離率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1407	ウエストHD	スタンダード	1,661.0	764.51	83.62	-46.16	166.70
2998	クリアル	グロース	2,965.0	176.57	65.77	-42.43	145.12
3479	ティーケーピー	グロース	1,232.0	522.07	56.17	-31.48	131.43
4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	1,005.0	175.75	134.47	-55.53	77.94
4388	エーアイ	グロース	501.0	25.89	65.67	-32.39	-
4920	日本色材工業研究所	スタンダード	1,212.0	25.44	60.48	-31.80	109.97
5591	AVILEN	グロース	900.0	54.48	98.56	-64.75	21.78
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	プライム	1,737.0	639.22	64.94	-35.95	165.77
6254	野村マイクロ・サイエンス	プライム	1,599.0	649.32	177.99	-57.16	229.77
6572	オープングループ	プライム	184.0	114.55	57.07	-32.10	5.92
6920	レーザーテック	プライム	15,340.0	14463.47	137.94	-58.73	820.52
7096	ステムセル研究所	グロース	1,280.0	131.16	50.23	-40.30	48.80
7114	フォーディソン	グロース	1,035.0	47.12	57.49	-37.16	60.70
9229	サンウエルズ	プライム	784.0	276.12	294.77	-68.59	86.88
9252	ラストワンマイル	グロース	2,228.0	70.74	76.84	-39.37	190.96
9268	オプティマスグループ	スタンダード	361.0	277.26	81.44	-43.04	45.57
9552	M&A総研HD	プライム	1,973.0	1170.25	123.01	-55.91	79.66
9812	テーオーHD	スタンダード	252.0	22.5	74.60	-32.62	23.41

(注) 株価騰落率は23年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：工作機械関連に見直し局面到来、中国景気浮揚期待が刺激

■中国の財政政策が「より積極的」へ

中国共産党指導部が12月9日、財政政策を従来の「積極的」から「より積極的」に表現を強め、中国の景気浮揚期待からファナック(6954)が急動意を示したほか、欧州系証券により機械株セクターの一角に強気の格付けが観測されるなど工作機械関連株に見直しが進む可能性が膨らんできた。日本工作機械工業会が10日に発表した11月の工作機械受注速報は前年同月比3%増の1193億3600万円と2カ月連続のプラスとなり、内需・外需とも増加していることが相場の追い風として働いてくる期待がある。工作機械関連株は景気敏感業種である一方、代表的な輸出業種にも属しており為替の円安メリットを享受する。業績動向はマチマチながらも選別物色の場面が到来しそうだ。

■主な「工作機械」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/13 株価 (円)	概要
6101	ツガミ	プライム	1378	精密工作機械メーカー、25年3月期業績と配当予想増額
6103	オークマ	プライム	3220	マシニングセンターに強みを持つ工作機械大手
6104	芝浦機械	プライム	3545	射出成型機に強い、米国電極製造ベンチャーに出資
6113	アマダ	プライム	1469.5	金属加工機械で世界大手の一角、自社株買い推進中
6125	岡本工作機械製作所	スタンダード	3865	平面研削盤で業界リード、ウエハ研磨装置も展開
6134	FUJI	プライム	2197.5	電子部品実装装置に強み、自社株買い推進中
6135	牧野フライス製作所	プライム	7230	切削加工機・放電加工機など幅広い製品群を持つ
6137	小池酸素工業	スタンダード	6480	切断・溶接・ガス関連製品の総合メーカー
6141	DMG森精機	プライム	2497	旋盤、マシニングセンタに強みを持つ工作機械大手
6143	ソディック	プライム	734	放電加工機では世界首位級のシェアを持つ
6144	西部電機	スタンダード	1925	ワイヤ放電加工機、NC旋盤、切削加工機を手掛ける
6159	ミクロン精密	スタンダード	1599	「真円」加工を高精度・高効率で行う工作機械を開発
6164	太陽工機	スタンダード	1857	立形研削盤・円筒研削盤・横形研削盤など展開
6203	豊和工業	スタンダード	1242	今3月期業績変化率大、EV向け工作機械手掛ける
6268	ナブテスコ	プライム	2586	ロボット・工作機械・半導体製造向け精密減速機を製造
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	スタンダード	2435	半導体製造・工作機械における小型精密減速機トップ
6393	油研工業	スタンダード	2578	工作機械向け油圧機器専門の最大手メーカー
6473	ジェイテクト	プライム	1124.5	研削盤を中心とする工作機械手掛けるベアリング企業
6473	不二越	プライム	3115	「NASHI」ブランドで工作機械事業を展開
6954	ファナック	プライム	4045	NC装置の世界トップメーカー、中国関連の代表格
7317	松屋アールアンドディ	グロス	709	今3月期連続最高益予想、縫製ロボットに強み
7718	スター精密	プライム	1895	主軸移動型自動旋盤で世界トップクラス
7762	シチズン時計	プライム	922	CNC自動旋盤で世界トップシェアのグループ企業持つ

日本株 注目銘柄1

エディオン〈2730〉プライム

家電量販店「エディオン」「100満ボルト」展開、上期営業利益は34.5%増

■リフォーム事業に注力

関東から九州・沖縄などの「エディオン」と、北海道・北陸を中心とする「100満ボルト」のストアブランドで家電量販店を展開する。24年3月末の店舗数は直営454店舗、フランチャイズ748店舗の合計1202店舗。地域別では中国地方323店舗、中部地方264店舗、九州・沖縄地方264店舗、近畿地方219店舗などとなっている。リフォームや太陽光発電システム、オール電化などの商品を展開しており、リフォーム事業は家電に次ぐ第2の柱として取り組んでいる。このほか、不動産仲介売買、インターネットサービスプロバイダ、携帯電話会社から業務委託を受けモバイルショップ運営なども行う。

■猛暑で季節家電好調

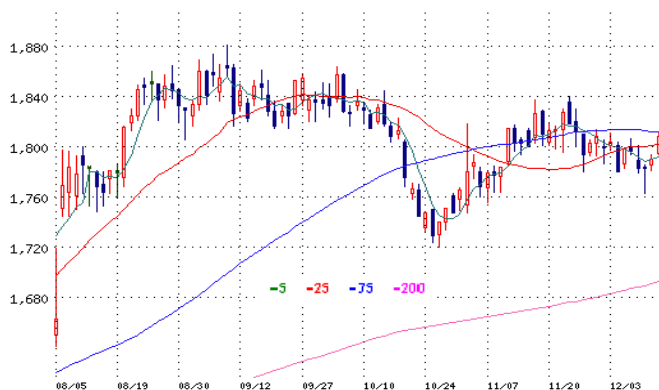
25年3月期上期売上高は3805.00億円（前年同期比7.9%増）、営業利益は144.98億円（同34.5%増）。猛暑によるエアコンなど季節家電の需要拡大が収益寄与した。25年3月期通期売上高は7615億円（前期比5.6%増）、営業利益は222億円（同31.1%増）予想。上期好業績を受け、上期決算発表時に、売上高を1%、営業利益を16%ほど期初予想から引き上げた。

★リスク要因

冷夏や暖冬など異常気象による季節商品の需要減など。

売買単位	100	株
12/13終値	1800	円
業種	小売	

■テクニカル分析



2730：日足

上値はやや重いが下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	768,113	4.7%	26,785	27,811	108.1%	16,633	155.34
2022/3連	713,768	-7.1%	18,796	21,589	-22.4%	13,109	125.41
2023/3連	720,584	1.0%	19,186	19,248	-10.8%	11,393	112.36
2024/3連	721,085	0.1%	16,929	17,339	-9.9%	9,021	90.07
2025/3連予	761,500	5.6%	22,200	23,100	33.2%	13,500	127.70

日本株 注目銘柄2

テクマトリックス〈3762〉プライム

ITサービスを幅広く提供、前期まで22期連続増収

■ニチメンの営業部門子会社が始まり

IT製品・サービスを提供する。事業セグメントは3つ。サイバーセキュリティ対策などを提供する「情報基盤事業」が売上収益（売上高）の66%を占め、クラウド事業やソフトウェア品質保証、校務支援システムなどを行う「アプリケーション・サービス事業」が15%、医用画像管理システムや遠隔読影のプラットフォームを提供する「医療システム事業」が19%となっている。1984年にニチメン（現双日）が設立した営業部門子会社が始まり、24年3月期まで22期連続増収を達成中。

■上期営業利益は32.5%増

25年3月期上期売上収益は308.41億円（前年同期比25.4%増）、営業利益は30.23億円（同32.5%増）。サイバー攻撃の頻度の高まりを受け、コア事業である情報基盤事業でクラウド型セキュリティ対策製品、統合セキュリティ監視サービスが伸び、上期として過去最高の売上収益となった。25年3月期通期売上収益は644.00億円（前期比20.8%増）、営業利益は70.00億円（同19.7%増）予想。10月31日に、売上収益を9%、営業利益を7%、それぞれ期初予想から引き上げた。

★リスク要因

IT人材の確保難など。

売買単位	100 株
12/13終値	2484 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3762：日足

75日線近辺が下値を支える形。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	30,928	12.1%	3,583	3,406	24.9%	2,301	57.92
2022/3連I	36,513	18.1%	3,734	3,718	9.2%	2,371	59.65
2023/3連I	45,950	25.8%	5,098	5,066	36.3%	2,950	73.91
2024/3連I	53,303	16.0%	5,850	5,854	15.6%	3,540	88.35
2025/3連I予	64,400	20.8%	7,000	6,700	14.5%	4,100	102.12

日本株 注目銘柄3

バリューHR〈6078〉プライム

健康管理サービス「バリューカフェテリア」運営、シェア拡大余地大きい

■売上の9割がストック収益

健康管理サービス「バリューカフェテリア」システムを運営するバリューカフェテリア事業（売上構成比80%）が主力で、HRマネジメント事業（同20%）も展開。売上高に対して90%がストック収益。「バリューカフェテリア」によって健康診断の実施準備や予約・精算・結果管理をサポートし、企業と健康保険組合の煩雑な健診事務作業を大幅削減する。24年12月期第3四半期累計の売上高は前年同期比18.4%増、営業利益は同19.8%減で着地。予想を上回る新規顧客の増加や既存顧客からのサービス追加受注が拡大したが、先行投資としてシステム開発強化及び全社的な体制強化を行ったため減益となった。24年12月期通期の売上高は前期比15.0%増、営業利益は同3.6%増を見込む。

■市場規模の拡大に加えて新規顧客獲得

株価は順調に右肩上がりに推移している。健康経営（健診事務代行等）及びPHRの利活用促進の政策効果により、市場規模は年間6%拡大していくことが想定され、同社は企業向けの健康管理、健康経営を支えるインフラとして引き続き年15%超の成長を目指している。バリューカフェテリア事業のみで、25年の売上高目標を75-80億円、30年には150-160億円としている。また、協業先は30社を超えており、業務提携先との協働による顧客基盤の拡大が可能。配当性向50%以上を基準にし、優待も実施。

★リスク要因

先行投資の実施状況など。

売買単位	100 株
12/12終値	1869 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



6078：日足

25日線に沿って上昇基調続くか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	4,493	4.9%	713	743	-7.8%	460	38.80
2021/12連	5,526	23.0%	1,009	989	33.1%	662	55.28
2022/12連	6,168	11.6%	1,194	1,312	32.7%	880	33.58
2023/12連	7,100	15.1%	1,385	1,459	11.2%	970	37.01
2024/12連予	8,165	15.0%	1,435	1,500	2.8%	1,000	36.52

日本株 注目銘柄4

マブチモーター〈6592〉プライム

小型直流モーター専業、年間販売個数は13億個超

■自動車電装機器向けが主力

小型直流モーター専業メーカー。年間販売個数は13億2800万個。自動車電装機器向けが売上高の78%を占め、ライフ・インダストリー機器向けが22%となっている（23年12月期）。自動車電装機器向けでは、EV向けバッテリー冷却水バルブ用モーターユニットの販売を開始するなど、EV向けでも存在感を示している。ライフ・インダストリー機器向けでは、アシスト自転車やパワーアシストロボットなど移動体分野、プリンターや複写機、家電・工具、医療分野など多様な分野の製品を手掛ける。

■第3四半期累計の営業利益は80.8%増

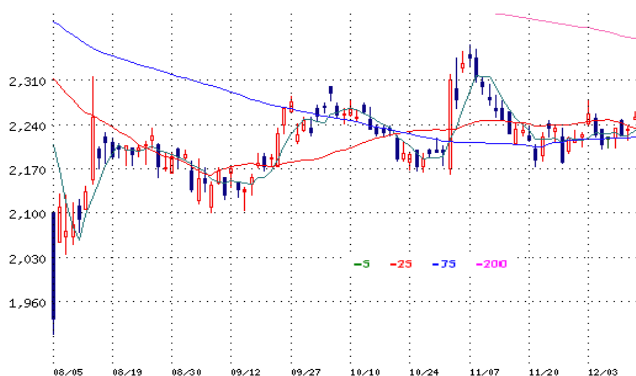
24年12月期第3四半期累計の売上高は1460.98億円（前年同期比13.2%増）、営業利益は159.25億円（同80.8%増）。売価・プロダクトミックスの改善や円安効果で大幅増益となった。24年12月期通期売上高は1890億円（前期比5.8%増）、営業利益は189億円（同21.6%増）予想。下期の自動車生産台数が前年同期をやや下回る想定の中、自動車電装機器用で価格改定の効果を見込むほか、引き続きプロダクトミックスの改善等が収益拡大に寄与すると見ている。下期の為替の前提は1ドル＝145円。

★リスク要因

急激・大幅な円相場の変動など。

売買単位	100 株
12/13終値	2225.5 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6592：日足

2500円近辺の上値抵抗帯上抜けからの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	116,432	-11.7%	12,900	12,675	-39.2%	8,987	135.64
2021/12連	134,595	15.6%	13,800	19,570	54.4%	14,251	216.75
2022/12連	156,706	16.4%	10,824	21,473	9.7%	14,295	220.79
2023/12連	178,663	14.0%	15,536	26,994	25.7%	19,416	301.04
2024/12連予	189,000	5.8%	18,900	23,900	-11.5%	15,400	119.39

日本株 注目銘柄5

アドバンテスト〈6857〉プライム

先端プロセス品向けなどのテスト需要は拡大

■今期2度目となる通期業績予想を上方修正

半導体試験装置が主力。OpenAIのGPT-3とChatGPTが登場し、さらなる高度なAI技術への進化と展開が期待されている。要求される処理能力は年々大きくなり、技術トレンドとして、新しいプロセス技術、パッケージの大型化、高速化、複雑化、消費電力抑制の要請などによって、先端プロセス品向けの需要は高く、SoC半導体用試験装なども好調である。足もと2025年3月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比51.4%増の3292.06億円、営業利益は同169%増の948.59億円だった。あわせて今期2度目となる通期業績予想を修正し、営業利益を1380億円から1650億円に上方修正した。

■25日線を上放れ

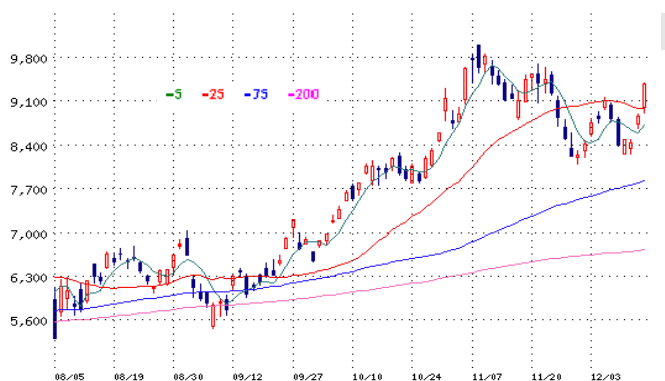
株価は11月8日に10005円まで買われ、大台に乗せた。その後の調整で11月29日には8101円まで売られたが、足もとでリバウンドを強めるなか、前週末には25日線を上放れてきた。米中関税問題など不透明要因はあるが、半導体やテストの複雑度が増すなか、成長期待は根強い。

★リスク要因

半導体製造装置の対中輸出規制。

売買単位	100 株
12/13終値	9380 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6857 : 日足

抵抗線として意識されていた25日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	312,789	13.4%	70,726	69,618	18.9%	69,787	353.87
2022/3連I	416,901	33.3%	114,734	116,343	67.1%	87,301	449.56
2023/3連I	560,191	34.4%	167,687	171,270	47.2%	130,400	697.41
2024/3連I	486,507	-13.2%	81,628	78,170	-54.4%	62,290	84.45
2025/3連I予	640,000	31.6%	165,000	162,500	107.9%	122,000	165.01

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
12月17日	火		黒田グループが東証スタンダードに新規上場(公開価格:700円)		
			リスキルが東証グロースに新規上場(公開価格:3730円)		
		16:00	英・失業率(11月)		4.7%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.98%
		18:00	独・IFO企業景況感指数(12月)		85.7
		19:00	独・ZEW期待指数(12月)		7.4
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(10月)		125億ユーロ
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		22:30	米・小売売上高(11月)	0.5%	0.4%
		22:30	加・消費者物価指数(11月)	1.9%	2.0%
		23:15	米・鉱工業生産指数(11月)	0.2%	-0.3%
		24:00	米・企業在庫(10月)	0.2%	0.1%
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(12月)	46	46
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(18日まで)		
12月18日	水	08:50	貿易収支(11月)	-6898億円	-4612億円
		08:50	輸出(11月)	2.5%	3.1%
		08:50	輸入(11月)	0.8%	0.4%
		08:50	資金循環統計速報(7-9月、日本銀行)		
		16:15	訪日外客数(11月)		331.2万人
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
			キオクシアホールディングスが東証プライムに新規上場(公開価格:1455円)		
		06:45	NZ・経常収支(7-9月)	-104.00億NZドル	-48.26億NZドル
		16:00	英・消費者物価コア指数(11月)		3.3%
		16:00	英・生産者物価産出指数(11月)		-0.8%
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(11月)	2.3%	2.0%
		22:30	米・経常収支(7-9月)	-2871億ドル	-2668億ドル
		22:30	米・住宅着工件数(11月)	134.4万戸	131.1万戸
		22:30	米・住宅建設許可件数(11月)	142.3万戸	141.6万戸
		30:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	4.50%	4.75%
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
12月19日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(11月)		23.4%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.25%	0.25%
			Synspectiveが東証グロースに新規上場(公開価格:480円)		
			delyが東証グロースに新規上場(公開価格:1200円)		
		06:45	NZ・GDP速報(7-9月)	-0.4%	-0.5%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(11月)		2.93%
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(11月)		1.1%
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(10月)		370億ユーロ
		20:00	ブ・中央銀行が四半期インフレ報告公表		
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.50%	4.75%
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)	2.2	-5.5
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24.2万件
		22:30	米・GDP確定値(7-9月)	2.8%	2.8%
		24:00	米・景気先行指数(11月)	-0.1%	-0.4%
		24:00	米・中古住宅販売件数(11月)	409万件	396万件
12月20日	金	30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(10月)		2161億ドル
			欧・欧州連合(欧)首脳会議		
		08:30	消費者物価コア指数(11月)	2.6%	2.3%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		06:45	NZ・貿易収支(11月)		-15.44億NZドル
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.10%	3.10%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.60%	3.60%
		16:00	英・小売売上高指数(11月)		-0.9%
		19:30	露・ロシア連邦中央銀行(中央銀行)が政策金利発表		21.00%
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(12月)		95.6
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		22:30	加・小売売上高(10月)		0.4%
		22:30	米・個人所得(11月)	0.4%	0.6%
		22:30	米・個人消費支出(11月)	0.5%	0.4%
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(11月)	2.9%	2.8%
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確報値(12月)		74.0
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)	-13.2	-13.7
12月23日	月	16:00	英・GDP改定値(7-9月)		0.1%
		22:30	加・GDP(10月)		0.1%
		22:30	加・鉱工業製品価格(10月)		1.2%
		24:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(12月)		111.7

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350